農林水産政策研究所 第4回参与会議の概要

参与会議は，所の設置目的に即した研究活動の実施等の観点から機関運営についての評価（機関評価）をしていただくとともに，研究の方向，内容等について助言・意見をいただくことを目的として設置されています。

第 4 回参与会議は，平成 16 年 7 月 9 日（金）農林水産政策研究所霞が関分室において，平成 15 年度における農林水産政策研究所の機関評価を主な議題として開催されました。参与の出席者は，11 名中次の 6 名でした。

猪口　邦子（上智大学法学部教授）
神田　敏子（全国消費者団体連絡会事務局長）
北里　一郎（明治製菓株式会社代表取締役会長）
中川聰七郎（鳥取環境大学環境政策学科教授）
西村紳一郎（北海道大学大学院理学研究科教授）
山本　和子（フリージャーナリスト）　　（敬称略，五十音順）

会議においては，まず研究所側から，研究所が実施した機関運営に係る自己評価結果を説明した後，設定された評価項目について，活発な意見交換をしていただきました。

参与の方々からの主な意見を，以下に紹介します。

○政策研究所としての戦略的な意味をふまえて，国際交渉の材料を提供するなど，国益の本質に沿った研究を推進することが重要。

○他国に啓発的効果を持つような普遍的に役立つ発見や，次世代に向けた哲学的メッセージを日本から生み出すためのシーズとなるような研究も目指してほしい。

○地域資源の保全と利用高度化は非常に重要な研究テーマであり，他の課題との連携を重視して進めるべき。

○成果を上げた研究には予算を多く配分し，成果が上がらない研究は廃止するとしているが，予算が不足するため成果が上がらない場合や，研究内容によっては多くの予算が必要になるなど，単純な問題ではない。判断基準については十分な配慮が必要。

○女性研究者を積極的に登用するよう希望する。

○食料の需給ギャップについて，国際的な議論を展開してほしい。

○本省の政策ニーズへの対応とともに，努力の結果社会的ニーズにも接近してきているとの印象を持った。

○農業・林業のみを通して地域政策を論じても不十分ではないか。環境政策・国土政策等，関連政策との整合性を追求する政策の構築が求められている。農業という政策枠組みを超えた議論にも取り組んでほしい。

○遺伝子組換え作物の問題等について，科学的な論拠や情報が十分に伝わっていないことに，危機感を覚える。研究所は，研究成果が地方自治体の担当者等にも伝わるよう，意見力を発揮すべきである。

○情報源としてはすばらしいが，何をしているのかが見えにくい。これからは国民の支持を受けるような組織でなければ，研究成果がすばらしくても存在できない。広報を重視するとしているが，アピール力がまだ足りない。

○食品安全性やトレーサビリティーの問題について，国際分野の研究と国内問題の研究との連携が十分でないように感じる。国民に対する説明責任と，研究成果の社会への還元について，よりいっそうの努力を望む。

この会議における論議等をふまえて，各参与に評価票を作成していただき，研究所では，参与による評価結果とこれへの対応方針を,ホームページ（http://www.primaff.affrc.go.jp）に公表することとしています。